

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第103期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 末 一 之

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂328番地2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂328番地2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	25,179,769	28,632,172	32,731,102	33,703,759	31,365,680
経常利益 (千円)	1,348,311	1,302,008	1,404,151	1,450,546	1,343,147
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	859,285	834,905	894,746	947,831	748,940
包括利益 (千円)	1,029,942	1,366,619	1,934,701	1,779,103	391,383
純資産額 (千円)	8,924,819	10,215,689	12,472,106	14,157,532	14,422,867
総資産額 (千円)	20,886,968	20,933,058	25,497,966	26,677,409	27,417,141
1株当たり純資産額 (円)	1,142.94	1,305.09	1,580.73	1,789.69	1,829.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.05	115.53	123.48	130.41	102.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.50	45.04	44.97	48.77	48.55
自己資本利益率 (%)	10.97	9.44	8.56	7.74	5.69
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,424	1,308,318	1,841,264	931,180	2,089,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,131	732,790	848,148	1,225,597	2,408,281
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	848,665	294,479	253,349	203,364	690,257
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,231,242	3,638,264	4,696,271	4,819,689	5,083,751
従業員数 〔外、平均臨時雇用手数〕 (人)	652 〔278〕	634 〔324〕	632 〔345〕	745 〔261〕	676 〔224〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,242,122	22,225,848	22,848,184	23,534,872	23,198,272
経常利益 (千円)	907,627	880,305	718,529	778,763	1,000,611
当期純利益 (千円)	547,266	599,283	514,490	548,021	708,170
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	6,352,070	6,986,366	7,492,117	8,076,649	8,626,815
総資産額 (千円)	15,594,067	16,092,578	17,427,277	17,838,006	19,103,829
1株当たり純資産額 (円)	845.31	929.72	997.02	1,074.81	1,148.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	8.00 ()	7.00 ()	10.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.82	79.75	68.46	72.92	94.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.73	43.41	42.99	45.28	45.16
自己資本利益率 (%)	9.03	8.99	7.11	7.04	8.48
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	8.24	10.03	10.22	13.71	8.49
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	163 〔94〕	177 〔138〕	186 〔135〕	199 〔140〕	203 〔151〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載していません。

2 【沿革】

昭和10年11月	三井物産株式会社と熱帯産業株式会社との折半出資により東洋護謨化学工業株式会社を設立し、工場を埼玉県川越市に建設
昭和11年11月	丸糸ゴム及びフォームラバーの製造を開始
昭和21年3月	制限会社の列に加えられ、特殊会社整理委員会の管理下に入る
昭和24年1月	制限会社を解除される
昭和32年10月	わが国最初の画期的なオートメーション・システムによるフォームラバー工場を増設
昭和34年2月	防衛庁より国有設備の経営を委託され、わが国最初の官有民営のタイヤ更生工場を東京都北区十条に建設
昭和36年8月	西独バイエル染料薬品(株)とポリウレタンフォーム製造に関する技術援助契約を締結し同社から最新型発泡機等を輸入し、軟硬質各種ポリウレタンフォーム製造を目的として、埼玉県川越市に名細工場(現川越工場)を建設
昭和37年10月	ポリウレタンフォームの本格的な大量生産開始
昭和42年6月	塩化ビニールフォームの量産工場を名細工場(現川越工場)内に建設し生産開始
昭和61年2月	東北地区の生産拠点としてQフォーム発泡工場を福島県相馬郡新地町に建設稼働開始
昭和61年6月	C-ライトの量産工場を川越工場内に建設し稼働開始
昭和63年9月	モールドHR製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
平成2年9月	ハイシールP製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
平成3年7月	株式会社東洋クオリティワン(旧社名:東洋護謨化学工業株式会社)と株式会社イノアックコーポレーションの共同出資により株式会社ティ・アイ・コーポレーション(現・連結子会社)を設立
平成3年11月	「株式会社東洋クオリティワン」と商号変更
平成4年4月	旧宮元工場跡地の再開発として不動産賃貸事業を開始
平成16年4月	株式会社ティ・アイ・コーポレーションを完全子会社化
平成16年9月	株式会社ティ・アイ・コーポレーションは欠損填補のため資本金5億円を減資し、同時に3億円増資
平成16年10月	株式会社東洋クオリティワンと長瀬産業株式会社の共同出資により東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年4月	100%出資子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ(現・連結子会社)を設立
平成19年4月	株式会社東洋クオリティワンと東洋ゴム工業株式会社の共同出資により、株式会社ティ・ティ・コーポレーションを設立
平成20年10月	東洋ゴム工業株式会社の子会社であるトーヨーソフランテック株式会社の株式50%を東洋ゴム工業株式会社から譲受
平成22年11月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、アキレス株式会社、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTimle S.A. de C.V.を設立
平成24年2月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.を設立

平成24年 3月 株式会社ティ・ティ・コーポレーション（現・連結子会社）及びトーヨーソフランテック株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化

平成27年 1月 100%出資子会社 東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社及び関連会社計24社で構成され、ポリウレタンフォーム関連製品の製造仕入販売（車両用品、化成品）、不動産賃貸を行っています。

当グループの事業にかかわる位置付けは、次の通りです。

ポリウレタンフォーム関連事業

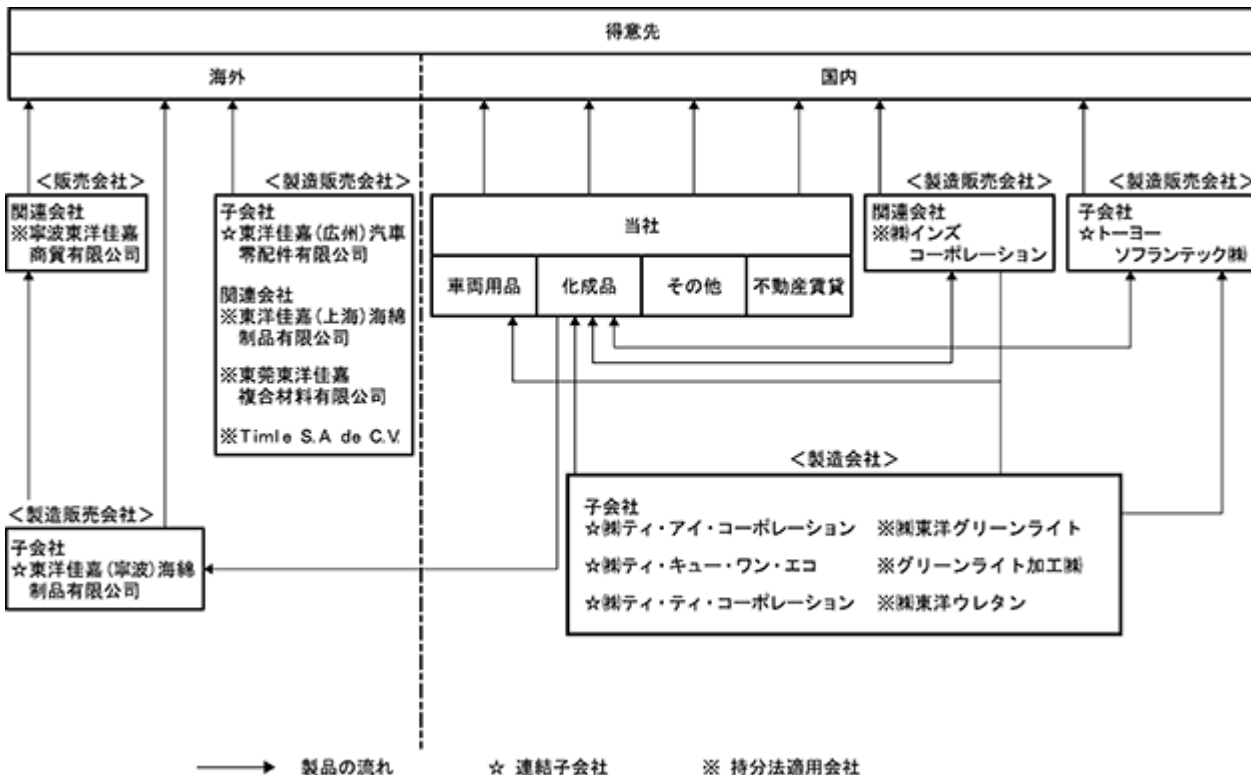
車両用品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)ティ・ティ・コーポレーション、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を当社が仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司、関連会社である東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、Timle S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司が製品の製造販売を行っています。

化成品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司、関連会社である東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っています。

その他 : システムプラントの販売で当社が製造販売するほか、一部仕入販売しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸 : 当社が不動産の賃貸事業を行っています。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ティ・アイ・コーポレーション (注)1	埼玉県川越市	300,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 2人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有 限公司 (注)1	中国広東省広州市花都 区	41,151千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	80.0	兼務役員 1人
㈱ティ・キュー・ワン・エコ	埼玉県川越市	60,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限 公司 (注)1,2	中国浙江省寧波市江北 区	26,650千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	75.8	兼務役員 3人 当社より債務保証を受けて いる。
㈱ティ・ティ・コーポレーショ ン (注)1	兵庫県加古郡	90,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	100.0	兼務役員 1人
トヨーソフランテック㈱	兵庫県加古郡	40,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工販 売	100.0	兼務役員 1人 当社より資金援助を受けて いる。
その他1社 (注)3					

(注)1. 特定子会社であります。

2. 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,667,478 千円
	経常利益	401,397 "
	当期純利益	301,285 "
	純資産額	2,495,252 "
	総資産額	3,957,338 "

3. 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタン フォーム製品 の製造	73.7 〔49.5〕	兼務役員 2人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社 より資金援助を受けている。
グリーンライト加工㈱	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	62.2 〔38.5〕	兼務役員 1人 当社所有の土地を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。
㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造	84.0 〔60.5〕	兼務役員 2人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社 より資金援助を受けている。
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限 公司	中国上海市嘉定区	9,388千円	ポリウレタン 関連製品の製 造加工	49.7 〔49.7〕	兼務役員 1人
その他10社 (注)2					

(注)1. 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

2. 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
Timle S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州 レオン市郊外	3,000千US\$	ポリウレタン 関連製品の製 造加工	35.0	兼務役員 1人
㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の加 工販売	14.9 〔14.9〕	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	675〔224〕
不動産賃貸事業	1
合計	676〔224〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203〔151〕	37.4	10.7	5,162,296

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	202〔151〕
不動産賃貸事業	1
合計	203〔151〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数233人)されており、全国繊維化学食品流通サー
ビス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和等一連の経済政策効果による円安などを背景に、設備投資の増加や企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、年明けからの為替相場や株式市場の不安定さにより、先行き不透明な状況が続いております。また個人消費においても、消費税増税後の落込みからの持ち直しが未だ途上であり、また軽自動車税増税の影響もあって、未だ勢いに欠ける状況にあります。

一方、海外におきましては、米国は雇用拡大を背景に個人消費が堅調に拡大しており、好調を維持しています。また欧州でも緩やかな景気回復が継続されていますが、中国や新興国においては、潜在成長率の悪化や、資源価格の低迷、通貨安等により、景気の停滞色が濃い状況となっております。

このような状況下、当社グループの業績は、当社と関係の深い自動車業界において、北米市場の堅調な需要や円安による輸出に支えられ国内生産が維持できた他、寝具・産業資材向けの需要が堅調ではありましたが、軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動や中国市場における販売台数の伸び鈍化の影響等により、当連結会計年度の売上高は約313億円（前期比6.9%減）、経常利益は約13億円（前期比7.4%減）となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次の通りであります。

< ポリウレタンフォーム関連事業 >

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、北米市場の堅調な需要や円安による輸出に支えられ国内生産が維持できたものの、軽自動車税増税前の駆け込み需要の反動や中国市場における販売台数の伸び鈍化の影響等により、売上高は約188億円（前期比5.1%減）となりました。また化成品については、寝具・産業資材向けの堅調な需要があったものの、家電等の需要が低迷したこと等により、売上高は約119億円（前期比10.5%減）となりました。その他システムプラントの販売については、海外向け生産設備の受注により、売上高は約1億円（前期比232.5%増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当連結会計年度における売上高は、約309億円（前期比7.0%減）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当連結会計年度における売上高は約4億円（前期比0.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動による24億800万円余の減少があったものの、営業活動による20億8,900万円余の増加や、財務活動による6億9,000万円余の増加があり、現金及び現金同等物は2億6,400万円余の増加となり、当連結会計年度期末残高は50億8,300万円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、20億8,900万円余であり、前連結会計年度に比べ11億5,700万円余増加しました。増加の主な要因は、仕入債務の増減額が前連結会計年度に比べ10億1,800万円余増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、24億800万円余で、前連結会計年度に比べ11億8,200万円余増加しました。増加の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ4億7,100万円余増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6億9,000万円余で、前連結会計年度に比べ4億8,600万円余増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	21,809,557	15.4
合計	21,809,557	15.4

- (注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	30,173,694	9.0	2,954,995	18.3
合計	30,173,694	9.0	2,954,995	18.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	30,940,879	7.0
不動産賃貸	424,800	0.1
合計	31,365,680	6.9

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	4,645,967	13.8	4,949,911	15.8

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

新年度（104期）については、軽自動車税増税に伴う軽自動車の需要減少が引続き見込まれる他、為替相場や株式市場の不安定さによる企業業績への影響など、業績下振れの可能性が考えられます。

また海外においては、欧州や中東における地政学的リスクの高まり、さらには中国や新興国における成長ペースの鈍化が、世界景気を押し下げるリスクにつながり、引続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、日本経済はエネルギー問題や財政再建、地域経済の衰退等難題に直面しており、また海外進出企業においては、為替リスク回避による現調化等企業経営基盤のポジション変化が引続き進行し、グローバル化の流れが今後も加速していくものと予想されます。当社といたしましても、国内基盤の強化を図るとともに、市場のグローバル化に伴う海外拠点の展開を積極的に進め、生産販売ネットワークの合理化・強化を図り、軟質ウレタン専門メーカーとしてお客様とともにグローバルに勝ち残るべく、経営努力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

関係の深い自動車業界の業況によっては、新年度の当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また原油価格や為替の動向が当社主要原料価格に与える影響は大きく、引続き業績のマイナス要因として残っている他、当社海外事業については、為替リスクおよびカントリーリスクが存在します。

軟質ウレタン専門メーカーとして勝ち残るために、積極的な投資を継続しておりますが、その施策および業界再編の動向によっては、事業リスクが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めています。

基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な商品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っています。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は主に技術部が推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で35名、総従業員数の約5%に相当します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は271,636千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっています。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めています。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。その他にもヘッドレストやアームレスト等の内装材、及び各種シール材も手がけております。車両関係では、環境配慮、快適性向上およびグローバル化対応等を中心に研究開発しています。

環境配慮という側面では、低密度化、薄肉化等による製品の軽量化を進めています。また、燃料電池車やハイブリッドカー、電気自動車、クリーンディーゼル等のエコカーが増加していますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる要求性能を調査し、その中からエコカー特有の騒音対策や熱対策等に貢献できる商品開発を進めています。また、石油化学原料の使用を低減し天然由来原料を活用する開発も進めております。

快適性向上という側面では、シートクッションにおいて、車体から伝わる不快な振動をできるだけ人体に伝えない材料を開発しています。

また、車室内の低騒音化に対応する材料開発にも注力しています。衝撃吸収性能と吸音性能とを複合させた材料や、ハロゲン系の難燃剤を使用しない吸音性の高い難燃材料の開発等も進めています。

自動車はグローバル化が進んでいます。当社もシートクッションやフレームラミネート材料において、グローバルに調達できる材料開発やグローバルなスペックに対応できる素材開発を進めています。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しています。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めています。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しています。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しています。

工業資材用途では、止水性や気密性を持った材料の開発を進めています。これまでにない低密度化で、かつ止水性能が高い材料を開発し、ご提案を開始しております。

寝具関係では、その分野において特徴のある材料開発を進めています。吸放湿性が高く寝床内気候が良好で蒸れにくい寝具材料を開発し、お客様にご提案させていただいております。

また、弊社では分析技術の向上にも努めており、VOCやRoHS関連の分析はもとより、ポリウレタンやゴムに関する材料・異物分析等も行っております。これらの分析技術を開発や不具合対策に活用することで、お客様のご要望に迅速かつ的確にお応えしております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに注力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は313億6,500万円余(前連結会計年度比6.9%減)、販売費及び一般管理費は34億5,700万円余(前連結会計年度比1.7%減)、営業利益は11億800万円余(前連結会計年度比12.3%増)、経常利益は13億4,300万円余(前連結会計年度比7.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億4,800万円余(前連結会計年度比21.0%減)となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は274億1,700万円余(前連結会計年度比7億3,900万円余増)となりました。主な要因は、関係会社株式等投資有価証券の増加等によるものです。

負債合計は129億9,400万円余(前連結会計年度比4億7,400万円余増)となりました。主な要因は借入金残高の増加等によるものです。

純資産は144億2,200万円余であり、株主資本については、117億3,900万円余(前連結会計年度比6億7,200万円余増)、その他の包括利益累計額は15億7,200万円余(前連結会計年度比3億7,100万円余減)です。主な要因は、為替変動による為替換算調整勘定等が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.77%から48.55%と若干低下し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,789円69銭から1,829円16銭に増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、投資活動によるキャッシュ・フローが24億800万円余の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが20億8,900万円余の増加や、財務活動によるキャッシュ・フローが6億9,000万円余の増加があり、現金及び現金同等物は前連結会計年度比2億6,400万円余増の50億8,300万円余となりました。増加の主な要因は、仕入債務の増加等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、製品の品質向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,189,569千円余であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1)ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ポリウレタンフォームの増産、製造設備の合理化を中心とする総額875,360千円の投資を実施しました。また、ソフトウェアの取得に総額10,976千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、賃貸用建屋の新設に総額303,232千円投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 等生産設備	1,039,368	405,440	43,884 (112,611)	67,801	1,556,495	187 〔35〕
名古屋営業所 (愛知県みよし市)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	27,791	12	21,455 (11,899)	58	49,317	9
大阪営業所 (大阪市淀川区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	3,115		26,689 (904)	180	29,985	4 〔2〕
福岡営業所 (福岡市中央区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備			()	95	95	3
その他 (埼玉県川越市)	不動産賃貸	不動産賃貸	908,980		2,959 (22,944)		911,939	
その他 (滋賀県東近江市)	不動産賃貸	不動産賃貸	300,226	71	28,085 (20,310)		328,383	
その他 (秋田県雄勝郡羽後町、湯沢市)	不動産賃貸	不動産賃貸	29,749		26,118 (9,215)		55,867	

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・アイ・コーポレーション	川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	10,570	115,728	()	903	128,257	23
(株)ティ・キュー・ワン・エコー	川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	1,456	16,565	()	52	18,073	4 〔4〕
(株)ティ・コーポレーション	関西工場 (兵庫県加古郡)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	1,665	35,997	()	653	38,315	18 〔5〕
トーヨーソフランテック(株)	関西工場 (兵庫県加古郡)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	21,703	99,853	()	298	121,855	21 〔17〕

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋佳嘉 (広州) 汽車零配 件有限公 司	広州工場 (中国広 東省広州 市花都 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	285,834	370,370	()	2,558	658,763	165 〔1〕
東洋佳嘉 (寧波)海 綿製品有 限公司	寧波工場 (中国浙 江省寧波 市江北 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	102,721	896,818	()	18,917	1,018,457	247 〔6〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品他の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 貸与中の土地・建物を含んでおり、下記の通り各事業所ごとに子会社、関係会社に貸与しています。

(イ)川越工場

・(株)ティ・アイ・コーポレーション

建物 256,318千円

・(株)ティ・キュー・ワン・エコ

建物 112,038千円

・(株)インズコーポレーション

建物 75千円

・グリーンライト加工(株)

土地 2,592千円(6,652㎡)

(ロ)名古屋営業所

(株)東洋グリーンライト

土地 21,455千円(11,899㎡)

建物 18,341千円

(ハ)その他(滋賀県)

(株)東洋ウレタン

土地 28,085千円(20,310㎡)

建物 300,226千円

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数を外書しています。

5 技術開発研究所の建物は、川越工場敷地内にあるため川越工場に含めています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な製品を製造しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっていません。

当連結会計年度後1年間の設備拡充計画(新設・拡充)は、630,000千円であり、セグメントごとの内訳は次の通りです。

セグメントの名称	平成28年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的
ポリウレタンフォーム関連	630,000	スラブ製品の増産、省力化、合理化
不動産関連		
合計	630,000	

- (注) 1 金額には消費税等を含みません。
 2 設備資金関係に係る今後の所要資産については、主として、自己資金をもって充当する予定です。
 3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
 4 各セグメントの計画概要は次のとおりです。
 ポリウレタンフォーム関連は、スラブ製品増産設備投資340,000千円、省力及び合理化投資290,000千円です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用しておりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年3月10日	1,680	7,514	420	800		54

(注) 有償第三者割当：発行株数1,680千株、発行価格250円、資本組入額250円。

主な割当先 (株)三井住友銀行、日本ポリウレタン工業(株)、東洋グリーンライト工業(株)、
他156社。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14		75	1		231	321	
所有株式数(株)		1,797,862		4,075,280	40,000		1,601,314	7,514,456	
所有株式数の割合(%)		23.9		54.2	0.5		21.3	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1-1-3	350	4.66
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
山口 義之	東京都世田谷区	234	3.12
りそなキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	194	2.59
計		3,060	40.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,484,456	
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,484,456	

【自己株式等】

該当ありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は出資して頂いている株主の皆様に対する利益還元を企業理念に掲げて運営しております。この理念のもとに企業の持続性に鑑み、長期的展望に立った上で株主の皆様に対する利益還元を最大限に考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は定時株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を維持しつつ財務体力の向上を目指すという当社方針や、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案致しまして、1株当たり8円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	60,115	8

4 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	丸末一之	昭和29年5月20日	平成17年9月 当社入社 平成18年4月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任(現) 平成21年4月 常務執行役員就任 平成23年4月 専務執行役員就任 平成24年4月 社長執行役員就任(現)	(注)3	20
取締役	化成品事業部長	大森一彦	昭和28年4月3日	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現) 平成19年6月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役	車両事業部長	関俊明	昭和33年1月30日	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員就任 平成23年6月 取締役就任(現) 平成26年4月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役		鎌中環	昭和29年4月14日	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任(現) 平成27年4月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役	財務管理事業部長兼購買部長兼総務部長	鷺澤高志	昭和32年6月28日	平成13年4月 当社入社 平成24年4月 執行役員就任(現) 平成25年6月 取締役就任(現)	(注)3	15
取締役	製造部長兼技術部長	出井正男	昭和31年2月5日	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員就任(現) 平成27年6月 取締役就任(現)	(注)3	12
監査役	常勤	谷口浩	昭和29年12月2日	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任 平成19年6月 常務執行役員就任 平成27年6月 監査役就任(現)	(注)4	15
監査役	非常勤	對崎俊一	昭和22年3月13日	昭和45年10月 司法試験合格 昭和48年3月 司法修習終了 昭和48年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和48年4月 増岡法律事務所入所 平成7年6月 對崎俊一法律事務所(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
監査役	非常勤	松村正之	昭和23年10月3日	昭和47年4月 埼玉銀行入行 平成12年6月 あさひ銀行執行役員就任 平成14年4月 あさひ銀行常務執行役員就任 平成15年3月 りそな銀行常務執行役員就任 平成16年4月 NTTデータソフィア(株)専務取締役就任 平成22年6月 NTTデータソフィア(株)取締役副社長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現) 平成26年4月 (株)ワールド・ビジネス・アソシエイツ副社長就任(現)	(注)4	
計						107

- (注) 1 監査役 對崎俊一及び松村正之は、社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名であります。
- 社長執行役員 丸末一之
常務執行役員 大森一彦、関 俊明、鎌中 環
執行役員 出井正男、鷺澤高志、石井雄一、江岸 賢、山下 広
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性と透明性を確保するとともに経営効率を向上させ、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制を確立していくことが重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、株主の皆様をはじめとした各ステークホルダー（従業員・地域社会・取引先）との良好な関係を構築し強化しながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。監査役については、全監査役3名のうち2名が社外監査役であります。なお、社外取締役は現在のところ採用しておりません。

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を整えております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

当社において社外取締役を置くことが相当でない理由は、当社は軟質ウレタン専門メーカーとして、現場を熟知した社内取締役による相互監視により、実効性のある監督が行われており、社外者を意思決定に参加させることで、かえって意思決定の迅速性、効率性が侵害されるとの観点からであります。この経営形態は、当社が引き続き順調な業績を確保していることから、当社にとって効果的に機能していると考えております。

なお2名の社外監査役からは、取締役の業務執行を強力に監査するほか、客観的かつ専門的な立場から適宜意見が出されており、経営監視機能の客観性および中立性確保は図られているものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を次の通り決議いたしました。

イ 取締役の善管注意義務に関する規定等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備を、会社法及びその施行規則に則って行う。

ロ 監査役規定等

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役会等の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視しております。

ロ 当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指示のもと、全社一丸となって問題解決にあたることと致しております。環境マネジメントマニュアルにおいても、緊急事態対応時の手順書を作成し、緊急事態に対応できる体制を図っております。

当社グループ企業集団における業務適正を確保するための体制

当社における実施状況と同様な体制をグループ各社にも構築しており、具体的には、子会社においても、株主総会、取締役及び取締役会、監査役を設置しております。業務執行については、年2回のグローバル関係会社社長会、各事業部の会議に、関係会社もすべて参加させる体制としており、グループ全体としても当社と同様のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行っております。

会計監査の状況

会計監査人は、日栄監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 山田 浩一 ()

指定社員 業務執行社員 横見瀬 春樹 ()

(注) 山田浩一氏、横見瀬春樹氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会社と社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

社外監査役2名のうち1名が、当事業年度末現在、当社株式100株を所有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

取締役会は毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化と迅速化により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月1回の執行役員会を開催し、その実を上げるよう努めております。監査役は常勤監査役を中心として取締役会等へ出席し、取締役および執行役員の業務執行について厳正な監査を行っております。内部監査については、経営企画室の内部監査部門が担当し、関係法令及び社内規則に則り、適正に行われているかを監査しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	99,030 千円
監査役に支払った報酬	21,444 千円
計	120,474 千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に對する使用人給与は含まれておりません。

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

イ 取締役の員数

15名以内

ロ 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

定款で定めた株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、120万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,200		10,200	
連結子会社				
計	10,200		10,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査執務予定時間数に基づき、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,451,316	5,712,068
受取手形及び売掛金	*3 8,402,239	*3 7,871,430
電子記録債権	477,056	585,847
たな卸資産	*4 1,653,286	*4 1,300,702
短期貸付金	290,658	250,086
繰延税金資産	263,115	287,180
その他	387,797	333,486
貸倒引当金	339,581	320,780
流動資産合計	16,585,889	16,020,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 9,087,975	*1 9,376,177
減価償却累計額	6,472,831	6,605,765
建物及び構築物(純額)	2,615,143	2,770,412
機械装置及び運搬具	9,024,911	8,968,592
減価償却累計額	6,838,491	7,054,352
機械装置及び運搬具(純額)	2,186,419	1,914,240
工具、器具及び備品	503,954	549,524
減価償却累計額	390,707	457,201
工具、器具及び備品(純額)	113,247	92,323
土地	*1 230,024	*1 230,024
建設仮勘定	60,570	409,761
有形固定資産合計	5,205,405	5,416,762
無形固定資産		
ソフトウェア	223,822	173,620
工業所有権	22,216	17,692
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	1,949	1,802
借地権	25,643	23,663
無形固定資産合計	276,238	219,384
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*2 3,894,222	*1,*2 4,687,007
長期貸付金	596,223	951,335
繰延税金資産	20,393	7,807
その他	110,090	125,379
貸倒引当金	11,053	10,557
投資その他の資産合計	4,609,875	5,760,971
固定資産合計	10,091,519	11,397,118
資産合計	26,677,409	27,417,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,910,874	4,004,392
電子記録債務	590,546	1,175,048
短期借入金	*1,*5 3,868,581	*1,*5 3,666,363
未払金	423,491	455,035
未払法人税等	269,743	313,767
賞与引当金	179,617	189,250
修繕引当金	207,493	221,593
その他	476,104	451,224
流動負債合計	10,926,451	10,476,675
固定負債		
長期借入金	*1,*5 826,690	*1,*5 1,816,250
長期預り保証金	281,238	280,239
繰延税金負債	225,487	154,313
役員退職慰労引当金	46,275	38,962
退職給付に係る負債	153,046	168,251
環境対策引当金	60,687	59,581
固定負債合計	1,593,424	2,517,598
負債合計	12,519,876	12,994,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	56,192	56,758
利益剰余金	10,267,066	10,937,335
自己株式	55,637	54,148
株主資本合計	11,067,621	11,739,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545,500	462,682
為替換算調整勘定	1,398,076	1,109,351
その他の包括利益累計額合計	1,943,576	1,572,034
非支配株主持分	1,146,334	1,110,887
純資産合計	14,157,532	14,422,867
負債純資産合計	26,677,409	27,417,141

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	33,703,759	31,365,680
売上原価	*5 29,198,591	*5 26,799,416
売上総利益	4,505,168	4,566,263
販売費及び一般管理費		
販売費	2,157,537	2,174,569
一般管理費	*5 1,360,390	*5 1,282,846
販売費及び一般管理費合計	*1 3,517,927	*1 3,457,416
営業利益	987,240	1,108,847
営業外収益		
受取利息	44,398	57,731
受取配当金	36,615	68,244
受取保険金	37,116	22,675
為替差益	16,569	
持分法による投資利益	303,938	89,874
その他	102,171	79,652
営業外収益合計	540,809	318,178
営業外費用		
支払利息	59,602	50,080
為替差損		22,055
その他	17,900	11,742
営業外費用合計	77,503	83,878
経常利益	1,450,546	1,343,147
特別利益		
固定資産売却益	*2 394	*2 2,800
投資有価証券売却益	1,500	187
特別利益合計	1,894	2,988
特別損失		
固定資産売却損	*3 15,860	*3 2,069
固定資産除却損	*4 25,855	*4 29,428
賃貸借契約解約損		119,340
減損損失	*6 3,242	
その他		725
特別損失合計	44,957	151,562
税金等調整前当期純利益	1,407,482	1,194,573
法人税、住民税及び事業税	381,674	395,888
法人税等調整額	2,204	21,024
法人税等合計	383,878	374,864
当期純利益	1,023,603	819,708
非支配株主に帰属する当期純利益	75,772	70,768
親会社株主に帰属する当期純利益	947,831	748,940

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,023,603	819,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,108	82,817
為替換算調整勘定	492,528	269,335
持分法適用会社に対する持分相当額	173,862	76,171
その他の包括利益合計	*1 755,499	*1 428,325
包括利益	1,779,103	391,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,596,298	377,397
非支配株主に係る包括利益	182,805	13,986

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,192	9,374,885	59,466	10,171,611
当期変動額					
剰余金の配当			52,601		52,601
その他			3,050	3,828	778
親会社株主に帰属する当期純利益			947,831		947,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			892,180	3,828	896,009
当期末残高	800,000	56,192	10,267,066	55,637	11,067,621

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	456,392	838,717	1,295,110	1,005,384	12,472,106
当期変動額					
剰余金の配当					52,601
その他					778
親会社株主に帰属する当期純利益					947,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,108	559,358	648,466	140,950	789,416
当期変動額合計	89,108	559,358	648,466	140,950	1,685,426
当期末残高	545,500	1,398,076	1,943,576	1,146,334	14,157,532

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,192	10,267,066	55,637	11,067,621
当期変動額					
剰余金の配当			75,144		75,144
その他		566	3,526	1,488	1,471
親会社株主に帰属する当期純利益			748,940		748,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		566	670,269	1,488	672,324
当期末残高	800,000	56,758	10,937,335	54,148	11,739,945

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	545,500	1,398,076	1,943,576	1,146,334	14,157,532
当期変動額					
剰余金の配当					75,144
その他					1,471
親会社株主に帰属する当期純利益					748,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,817	288,724	371,542	35,447	406,989
当期変動額合計	82,817	288,724	371,542	35,447	265,334
当期末残高	462,682	1,109,351	1,572,034	1,110,887	14,422,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407,482	1,194,573
減価償却費	823,295	824,444
減損損失	3,242	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	26,346	19,113
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,387	9,633
修繕引当金の増減額（ は減少）	17,036	14,100
環境対策引当金の増減額（ は減少）	550	1,105
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,750	7,312
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	15,744	15,205
受取利息及び受取配当金	81,013	125,975
支払利息	59,602	50,080
為替差損益（ は益）	3,732	13,817
持分法による投資損益（ は益）	303,938	89,874
有形固定資産売却損益（ は益）	15,465	731
有形固定資産除却損	25,855	10,294
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	1,500	187
売上債権の増減額（ は増加）	410,890	284,823
たな卸資産の増減額（ は増加）	87,806	322,394
その他の資産の増減額（ は増加）	17,025	63,932
仕入債務の増減額（ は減少）	1,269,546	251,361
未払債務の増減額（ は減少）	53,389	69,892
未払消費税等の増減額（ は減少）	79,167	115,797
その他の負債の増減額（ は減少）	34,648	2,869
小計	1,230,727	2,258,862
利息及び配当金の受取額	81,013	221,669
利息の支払額	59,637	52,994
法人税等の支払額	320,922	338,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,180	2,089,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,113	0
定期預金の払戻による収入	4,040	3,311
投資有価証券の取得による支出	556,443	1,028,412
投資有価証券の売却による収入	3,000	595
有形固定資産の取得による支出	541,749	1,056,704
有形固定資産の売却による収入	28,628	27,043
無形固定資産の取得による支出	20,617	10,976
長期貸付金の回収による収入	132,932	299,598
長期貸付けによる支出	-	614,138
投資その他の資産の増減額（ は増加）	590	28,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,225,597	2,408,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,544,660	2,320,000
短期借入金の返済による支出	1,800,000	2,478,396
長期借入れによる収入	840,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	1,287,358	776,316
配当金の支払額	52,234	74,597
非支配株主への配当金の支払額	41,855	49,433
その他の収入	152	1,002
その他の支出	-	2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,364	690,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	214,470	106,980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,418	264,061
現金及び現金同等物の期首残高	4,696,271	4,819,689
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,819,689	*1 5,083,751

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ティ・アイ・コーポレーション
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
(株)ティ・キュー・ワン・エコ
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
(株)ティ・ティ・コーポレーション
トーヨーソフランテック(株)
日高集团有限公司

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 16社

主要な会社名

グリーンライト加工(株)
(株)東洋ウレタン
(株)東洋グリーンライト
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司
Timle S.A. de C.V.
常盛国際有限公司
東莞東洋佳嘉複合材料有限公司
高天投資有限公司
寧波東洋佳嘉商貿有限公司
佳嘉誠豊集团有限公司
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司
東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司

なお、佳嘉誠豊集团有限公司、東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司については、新規設立のため、他4社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

主要な会社名

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコの決算日は連結決算日と一致しておりますが、(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日であり、当連結会計年度につきましては、平成27年4月1日から平成28年3月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。

また、東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、日高集团有限公司の決算日は12月31日ではありますが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	25,491千円	17,165千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,857,853 "	1,755,677 "
計	1,924,632千円	1,814,130千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	653,531千円	1,460,965千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,755,860 "	1,220,600 "
計	2,409,391千円	2,681,565千円

* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,313,905千円	3,430,328千円

* 3 受取手形割引高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	8,000千円	143,254千円

* 4 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
製品	1,249,437千円	878,988千円
仕掛品	37,662 "	37,650 "
原材料及び貯蔵品	366,187 "	384,064 "
計	1,653,286千円	1,300,702千円

* 5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	296,669千円	666,474千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品 有限公司	"	44,390 "
計	296,669千円	710,864千円

(連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃包装費	1,411,874千円	1,445,680千円
従業員給料手当	819,135 "	772,754 "
賞与引当金繰入額	144,866 "	135,009 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,750 "	9,187 "
退職給付費用	9,640 "	13,920 "
減価償却費	107,241 "	134,145 "
貸倒引当金繰入額	32,447 "	19,093 "

* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	394 千円	2,547千円
工具、器具及び備品	"	253 "
計	394 千円	2,800千円

* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,197 千円	2,069千円
土地	10,662 "	"
計	15,860 千円	2,069千円

* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	13,900 千円	18,865 千円
機械装置及び運搬具	9,175 "	9,099 "
工具、器具及び備品	152 "	1,021 "
ソフトウェア	1,750 "	"
工業所有権	876 "	442 "
計	25,855 千円	29,428 千円

* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	271,440千円	271,636千円

* 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
栃木県日光市	福利厚生	土地

地価が大幅に下落した為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,242千円)として計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を0.7で割戻した金額から処分費用見込額を控除する方法により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

* 1 . その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	105,836千円	144,446千円
税効果調整前	105,836千円	144,446千円
税効果額	16,728 "	61,628 "
その他有価証券評価差額金	89,108千円	82,817千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	492,528千円	208,560千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	173,862千円	136,947千円
その他の包括利益合計	755,499千円	428,325千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	260,403		16,001	244,402

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 16,001 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,601	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,144	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,402		7,557	236,845

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 7,557 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,144	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,115	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,451,316千円	5,712,068千円
預入期間が3か月を越える 定期預金	631,626千円	628,316千円
現金及び現金同等物	4,819,689千円	5,083,751千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、一部設備投資に係るものもありますが、主は営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,451,316	5,451,316	
(2) 受取手形及び売掛金	8,402,239	8,402,239	
(3) 電子記録債権	477,056	477,056	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,292,841	1,292,841	
資産計	15,623,454	15,623,454	
(1) 支払手形及び買掛金	4,910,874	4,910,874	
(2) 電子記録債務	590,546	590,546	
(3) 短期借入金	3,868,581	3,868,581	
(4) 長期借入金	826,690	826,690	
負債計	10,196,691	10,196,691	

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,712,068	5,712,068	
(2) 受取手形及び売掛金	7,871,430	7,871,430	
(3) 電子記録債権	585,847	585,847	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,153,607	1,153,607	
資産計	15,322,955	15,322,955	
(1) 支払手形及び買掛金	4,004,392	4,004,392	
(2) 電子記録債務	1,175,048	1,175,048	
(3) 短期借入金	3,666,363	3,666,363	
(4) 長期借入金	1,816,250	1,816,250	
負債計	10,662,055	10,662,055	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	2,601,380	3,533,399

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,451,316			
受取手形及び売掛金	8,402,239			
電子記録債権	477,056			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	14,330,613			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,712,068			
受取手形及び売掛金	7,871,430			
電子記録債権	585,847			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	14,169,347			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,092,265					
長期借入金	776,316	410,440	201,300	208,900	6,050	
合計	3,868,581	410,440	201,300	208,900	6,050	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,905,923					
長期借入金	760,440	551,300	558,900	356,050	350,000	
合計	3,666,363	551,300	558,900	356,050	350,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,225,506	403,618	821,887
小計	1,225,506	403,618	821,887
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	67,335	77,225	9,889
小計	67,335	77,225	9,889
合計	1,292,841	480,843	811,997

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,058,035	364,434	693,601
小計	1,058,035	364,434	693,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	95,572	127,187	31,614
小計	95,572	127,187	31,614
合計	1,153,607	491,621	661,986

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	137,301	千円
退職給付費用	40,405	"
退職給付の支払額	1,405	"
制度への拠出額	23,256	"
退職給付に係る負債の期末残高	153,046	"

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
非積立型制度の退職給付債務	153,046	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,046	"
退職給付に係る負債	153,046	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,046	"

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	40,405	千円
----------------	--------	----

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	153,046	千円
退職給付費用	33,622	"
退職給付の支払額	3,683	"
制度への拠出額	14,734	"
退職給付に係る負債の期末残高	168,251	"

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
非積立型制度の退職給付債務	168,251	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,251	"
退職給付に係る負債	168,251	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,251	"

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	33,622	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,848 千円	28,590 千円
貸倒引当金	112,271 "	100,498 "
賞与引当金	60,094 "	59,135 "
退職給付に係る負債	50,130 "	52,342 "
役員退職慰労引当金	14,835 "	11,864 "
ゴルフ会員権評価損失	15,997 "	15,414 "
その他	131,059 "	138,418 "
繰延税金資産小計	388,234 "	406,264 "
評価性引当額	22,220 "	22,313 "
繰延税金資産合計	366,013 "	383,951 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	266,497 "	204,869 "
在外子会社留保利益	32,515 "	30,195 "
固定資産圧縮積立金	8,978 "	8,212 "
繰延税金負債合計	307,991 "	243,276 "
繰延税金資産の純額	58,021 "	140,674 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2 "	4.8 "
関連会社持分法投資損益	3.6 "	3.6 "
住民税均等割額	0.1 "	0.2 "
研究開発減税による税額控除	2.2 "	2.2 "
中国子会社免税等	3.2 "	2.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3 "	1.6 "
その他	3.5 "	9.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3 "	31.4 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.69%、平成29年4月1日以降のものについては30.45%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,763千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,982千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入419,134千円、賃貸費用142,966千円であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入422,670千円、賃貸費用145,391千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,251,125	1,180,894
	期中増減額	70,230	225,497
	期末残高	1,180,894	1,406,392

- (注) 1.連結貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。
2.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
3.期末の時価は特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品、また家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	ポリウレタンフォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,279,512	424,246	33,703,759		33,703,759
セグメント間の内部売上高又は振替高		98,740	98,740	98,740	
計	33,279,512	522,986	33,802,499	98,740	33,703,759
セグメント利益	607,220	380,020	987,240		987,240
セグメント資産	25,160,524	1,516,884	26,677,409		26,677,409
セグメント負債	12,041,443	478,432	12,519,876		12,519,876
その他の項目					
減価償却費	743,560	79,735	823,295		823,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	609,259	13,224	622,483		622,483

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,940,879	424,800	31,365,680		31,365,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高		97,410	97,410	97,410	
計	30,940,879	522,210	31,463,090	97,410	31,365,680
セグメント利益	829,438	279,408	1,108,847		1,108,847
セグメント資産	25,698,504	1,718,637	27,417,141		27,417,141
セグメント負債	12,501,741	492,532	12,994,274		12,994,274
その他の項目					
減価償却費	746,582	77,861	824,444		824,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	886,336	303,232	1,189,569		1,189,569

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	19,855,669	13,423,843	424,246	33,703,759

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
24,908,443	8,795,315	33,703,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,206,842	1,998,563	5,205,405

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	4,645,957	ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	18,852,399	12,088,480	424,800	31,365,680

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
23,537,612	7,828,068	31,365,680

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,774,846	1,641,915	5,416,762

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	4,949,911	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	合計
減損損失		3,242	3,242

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	㈱東洋グリーン ライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接49.5	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	403,439 46,758 702,454	買掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	34,379 10,366 4,800 104,400
子会社 (注3)	グリーンライ ト加工㈱	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.8 間接38.5	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	406,948 135,800 643,410	買掛金 短期貸付金 長期貸付金	26,212 6,300 56,700
子会社 (注3)	㈱東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接60.5	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	852,413 436,357 1,984,168	支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	69,335 29,606 73,150 158,782
子会社	TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd	タイ王国 チョンブ リ県	100,000 千バーツ	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接100.0	資金援助 役員の兼任			短期貸付金	194,000
関連会社 (注4)	㈱インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接14.9	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	408,032 40,603 434,571	売掛金 支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	141,982 2,290 6,498 12,408 276,341
関係会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ 合衆国 グアナ ファト州 レオン市 郊外	101,548 千ペソ	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接40.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	296,669		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。

3. 間接保有分を考慮して子会社としております。

4. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	2,302,441	（千円）
固定資産合計	1,437,692	
流動負債合計	1,313,842	
固定負債合計	537,994	
純資産合計	1,888,296	
売上高	8,442,612	
税引前当期純利益	567,527	
当期純利益	420,800	

（注）(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)インズコーポレーション、東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、Timle S.A. de C.V.

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	(株)東洋グリーン ライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接49.5	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	416,504 36,425 712,781	買掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	75,465 15,133 4,800 99,600
子会社 (注3)	グリーンライ ト加工(株)	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.8 間接38.5	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	408,433 100,256 651,050	買掛金 短期貸付金 長期貸付金	55,379 6,300 50,400
子会社 (注3)	(株)東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接60.5	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入 資金の貸付	616,970 326,393 1,540,698 500,000	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	58,996 93,676 112,440 537,402
関連会社 (注4)	(株)インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接14.9	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	482,232 42,071 482,851	売掛金 支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	124,619 2,998 4,869 12,408 263,933
関係会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ 合衆国 グアナ ファト州 レオン市 郊外	101,548 千ペソ	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接40.0	債務保証 資金援助 役員の兼任	債務保証	666,474	短期貸付金	95,778

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
3. 間接保有分を考慮して子会社としております。
4. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	4,232,674	（千円）
固定資産合計	2,852,077	
流動負債合計	2,805,728	
固定負債合計	976,101	
純資産合計	3,302,922	
売上高	9,850,380	
税引前当期純利益	942,480	
当期純利益	790,951	

（注）(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)インズコーポレーション、東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、Timle S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司他

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,789円69銭	1,829円16銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,157,532	14,422,867
普通株式に係る純資産額(千円)	13,011,197	13,311,979
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	1,146,334	1,110,887
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式(千株)	244	236
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,270	7,277

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	130円41銭	102円88銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	947,831	748,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	947,831	748,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,267	7,279

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,092,265	2,905,923	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	776,316	760,440	0.52	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	826,690	1,816,250	0.48	平成29年4月1日～ 平成33年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)				
1年以内返済予定の長期預り金				
合計	4,695,271	5,482,613		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	551,300	558,900	356,050	350,000

【資産除去債務明細表】

該当ありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,068	2,606,144
受取手形	*1 1,089,795	*1 939,073
電子記録債権	422,319	477,808
売掛金	*3 4,738,600	*3 4,702,600
製品	372,053	288,348
仕掛品	6,824	8,675
原材料及び貯蔵品	109,012	138,626
短期貸付金	748,458	662,098
未収入金	251,157	220,238
繰延税金資産	253,187	250,885
その他	10,481	15,452
貸倒引当金	388,919	380,726
流動資産合計	10,140,040	9,929,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 7,903,527	*2 8,192,008
減価償却累計額	5,886,139	5,982,610
建物(純額)	2,017,387	2,209,397
構築物	379,160	404,406
減価償却累計額	252,819	269,194
構築物(純額)	126,341	135,212
機械及び装置	2,289,951	2,322,153
減価償却累計額	1,903,696	1,920,302
機械及び装置(純額)	386,254	401,851
車両運搬具	19,761	22,911
減価償却累計額	16,390	19,154
車両運搬具(純額)	3,371	3,756
工具、器具及び備品	405,352	431,787
減価償却累計額	315,006	363,396
工具、器具及び備品(純額)	90,346	68,390
土地	*2 230,024	*2 230,024
建設仮勘定	60,570	355,864
有形固定資産合計	2,914,295	3,404,498
無形固定資産		
ソフトウェア	223,727	173,576
工業所有権	22,216	17,692
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	1,949	1,802
無形固定資産合計	250,499	195,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 1,312,423	*2 1,170,450
関係会社株式	2,495,425	3,146,677
関係会社出資金	4,000	4,000
長期貸付金	203,021	265,904
関係会社長期貸付金	452,202	951,335
敷金	7,637	14,198
その他	84,670	70,551
貸倒引当金	26,208	48,689
投資その他の資産合計	4,533,170	5,574,428
固定資産合計	7,697,965	9,174,604
資産合計	17,838,006	19,103,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	*3 2,156,230	*3 1,314,510
電子記録債務	590,546	1,175,048
買掛金	*3 1,485,336	*3 1,343,573
短期借入金	*2 3,148,116	*2 2,951,800
未払金	149,071	143,961
未払費用	114,189	120,933
未払法人税等	87,541	188,964
未払消費税等	92,701	14,344
預り金	25,137	26,726
賞与引当金	141,000	150,000
修繕引当金	207,493	221,593
その他	125,795	223,843
流動負債合計	8,323,159	7,875,300
固定負債		
長期借入金	*2 736,040	*2 1,962,480
長期預り保証金	270,939	271,689
繰延税金負債	192,972	124,118
退職給付引当金	131,283	144,882
役員退職慰労引当金	46,275	38,962
環境対策引当金	60,687	59,581
固定負債合計	1,438,197	2,601,713
負債合計	9,761,356	10,477,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	17,965	18,679
別途積立金	3,260,000	3,310,000
繰越利益剰余金	3,126,058	3,708,370
利益剰余金合計	6,676,632	7,309,658
株主資本合計	7,531,145	8,164,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	545,503	462,643
評価・換算差額等合計	545,503	462,643
純資産合計	8,076,649	8,626,815
負債純資産合計	17,838,006	19,103,829

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	*1 23,534,872	*1 23,198,272
売上原価		
製品期首たな卸高	245,488	372,053
当期製品製造原価	5,324,184	5,208,588
当期製品仕入高	*1 15,680,567	*1 14,938,067
不動産賃貸費用	200,678	201,144
合計	21,450,918	20,719,853
他勘定振替高	*2 7,061	*2 5,467
製品期末たな卸高	372,053	288,348
売上原価合計	21,071,803	20,426,036
売上総利益	2,463,069	2,772,235
販売費及び一般管理費	*3 2,059,572	*3 2,067,178
営業利益	403,497	705,056
営業外収益		
受取利息	24,349	53,527
受取配当金	263,061	258,603
その他	127,977	74,118
営業外収益合計	415,387	386,249
営業外費用		
支払利息	27,140	43,535
手形売却損	931	903
為替差損		39,698
その他	12,049	6,557
営業外費用合計	40,121	90,694
経常利益	778,763	1,000,611
特別利益		
固定資産売却益	9	
投資有価証券売却益	1,500	187
特別利益合計	1,509	187
特別損失		
固定資産除却損	*4 23,415	*4 19,325
固定資産売却損	*5 11,088	*5 1,734
減損損失	3,242	
その他		725
特別損失合計	37,746	21,784
税引前当期純利益	742,526	979,013
法人税、住民税及び事業税	190,090	275,751
法人税等調整額	4,414	4,908
法人税等合計	194,505	270,843
当期純利益	548,021	708,170

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	20,339	3,210,000	2,678,264
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				2,374		2,374
税率変更による積立金の調整額						
剰余金の配当						52,601
当期純利益						548,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				2,374	50,000	447,794
当期末残高	7,100	35,000	33,000	17,965	3,260,000	3,126,058

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	6,181,211	7,035,725	456,392	456,392	7,492,117
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
剰余金の配当	52,601	52,601			52,601
当期純利益	548,021	548,021			548,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			89,111	89,111	89,111
当期変動額合計	495,420	495,420	89,111	89,111	584,531
当期末残高	6,676,632	7,531,145	545,503	545,503	8,076,649

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				研究開発積立金	運送保険積立金	
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	17,965	3,260,000	3,126,058
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				713		713
税率変更による積立金の調整額				1,427		1,427
剰余金の配当						75,144
当期純利益						708,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				714	50,000	582,312
当期末残高	7,100	35,000	33,000	18,679	3,310,000	3,708,370

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	6,676,632	7,531,145	545,503	545,503	8,076,649
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
剰余金の配当	75,144	75,144			75,144
当期純利益	708,170	708,170			708,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			82,860	82,860	82,860
当期変動額合計	633,026	633,026	82,860	82,860	550,165
当期末残高	7,309,658	8,164,171	462,643	462,643	8,626,815

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

* 1 受取手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	8,000千円	143,254千円

* 2 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	25,491千円	17,165千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,857,853 "	1,755,677 "
計	1,924,632千円	1,814,130千円

(ロ)上記物件に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	653,531千円	1,460,965千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,755,860 "	1,220,600 "
計	2,409,391千円	2,681,565千円

* 3 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	1,069,753千円	1,311,373千円
支払手形及び買掛金	169,899千円	250,394千円

* 4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	296,669千円	666,474千円
東洋佳嘉(寧波)海綿制品 有限公司	154,880 "	104,340 "
東洋佳嘉(湖北)海綿制品 有限公司	"	44,390 "
計	451,549千円	815,204千円

(損益計算書関係)

* 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売上高	5,675,174千円	4,970,217千円
当期製品仕入高	6,465,703 "	5,917,745 "

* 2 他勘定振替高の内訳は下記の通りです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費等振替高	7,061千円	5,467千円

* 3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃梱包費	859,429千円	877,724千円
貸倒引当金繰入額	30,164 "	14,287 "
役員報酬	123,126 "	124,670 "
従業員給料手当	333,469 "	335,806 "
賞与引当金繰入額	104,549 "	101,688 "
退職給付費用	3,813 "	9,139 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,750 "	9,187 "
減価償却費	93,205 "	119,455 "

おおよその割合

販売費	64%	66%
一般管理費	36%	34%

* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	13,711千円	17,032千円
構築物	189 "	418 "
機械及び装置	6,852 "	1,418 "
工具、器具及び備品	35 "	12 "
車両運搬具	0 "	0 "
工業所有権	876 "	442 "
ソフトウェア	1,750 "	"
計	23,415千円	19,325千円

* 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	425千円	1,734千円
土地	10,662 "	"
計	11,088千円	1,734千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額 2,499,425千円

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額 3,150,677千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	133,299 千円	131,075 千円
賞与引当金	46,276 "	46,035 "
退職給付引当金	42,089 "	44,116 "
役員退職慰労引当金	14,835 "	11,864 "
ゴルフ会員権評価損失	15,997 "	15,414 "
その他	105,416 "	113,642 "
繰延税金資産小計	357,914 "	362,148 "
評価性引当金	22,220 "	22,313 "
繰延税金資産合計	335,693 "	339,835 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	266,499 "	204,855 "
固定資産圧縮積立額	8,978 "	8,212 "
繰延税金負債合計	275,478 "	213,067 "
繰延税金資産の純額	60,215 "	126,767 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3 %	32.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.9 "	5.8 "
住民税均等割額	0.3 "	0.2 "
研究開発減税による税額控除	4.1 "	2.7 "
外国税額控除	0.3 "	0.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3 "	1.9 "
その他	0.0 "	1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2 "	27.7 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.69%、平成29年4月1日以降のものについては30.45%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,414千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,632千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)タチエス	352,553	578,892
		富士重工業(株)	25,000	99,375
		(株)りそなホールディングス	202,800	81,525
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,500	52,886
		三井不動産(株)	17,000	47,736
		(株)武蔵野銀行	15,837	44,897
		三菱自動車(株)	45,673	38,503
		日産自動車(株)	35,700	37,199
		スズキ(株)	10,000	30,110
		三井化学(株)	71,933	26,975
		J S R (株)	16,550	26,777
		大建工業(株)	70,206	22,044
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93,800	15,758
		D I C (株)	55,672	14,975
		C H I A O F U E N T E R P R I S E	500	11,962
		(株)東和銀行	103,298	8,986
		トヨタ自動車(株)	1,443	8,588
		フランスベッドホールディングス(株)	7,694	7,979
		その他(9銘柄)	26,561	15,276
			小計	1,167,722
	計	1,167,722	1,170,450	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,903,527	328,596	40,115	8,192,008	5,982,610	133,953	2,209,397
構築物	379,160	29,182	3,936	404,406	269,194	19,891	135,212
機械及び装置	2,289,951	161,250	129,048	2,322,153	1,920,302	139,444	401,851
車両運搬具	19,761	3,439	290	22,911	19,154	3,053	3,756
工具、器具及び備品	405,352	31,395	4,960	431,787	363,396	53,338	68,390
土地	230,024			230,024			230,024
建設仮勘定	60,570	355,864	60,570	355,864			355,864
有形固定資産計	11,288,348	909,728	238,920	11,959,156	8,554,657	349,682	3,404,498
無形固定資産							
ソフトウェア	310,038	10,976		321,014	147,437	61,126	173,576
工業所有権	44,800		800	44,000	26,307	4,081	17,692
電話加入権	2,605			2,605			2,605
水道施設利用権	6,306			6,306	4,504	147	1,802
無形固定資産計	363,751	10,976	800	373,927	178,249	65,355	195,677
長期前払費用				15,615			15,615

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

 建物 滋賀工場 モールド建屋新設 266,222千円
 機械及び装置 川越工場 モールド設備更新 40,684千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

 機械及び装置 川越工場 スラブ加工設備 34,864千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	415,128	429,416		415,128	429,416
賞与引当金	141,000	150,000	141,000		150,000
修繕引当金	207,493	30,000	15,900		221,593
役員退職慰労引当金	46,275	9,187	16,500		38,962
環境対策引当金	60,687		1,105		59,581

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第103期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田浩一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	横見瀬春樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 見 瀬 春 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。